

【発表論文】

東アジア公共圏の誕生： 19世紀後半の東アジアにおける 英語新聞・中国語新聞・日本語新聞

塩出浩之（京都大学）

はじめに

19世紀後半の東アジアでは、英語新聞と中国語新聞、日本語新聞によって、国境と言語を越える報道と言論の流通が生まれた。本報告ではこれを東アジアにおける公共圏の誕生として捉え、台湾出兵や琉球処分を具体例として分析しよう。

筆者の関心は、「公共圏（公共性）」¹という観点から、日本の近代を東アジアの近代の中に位置づけることにある。明治維新後の日本で、新聞が民主化を促す公衆を作り出したことは繰り返し指摘されてきたが²、多くの場合、「公共圏」は日本というネーションを単位としてのみ捉えられてきた。しかしメディアとしての新聞が持つ本来的にグローバルな性質ゆえに、「公共圏」は一国単位で完結しえないものだった。本報告では19世紀後半の東アジアで東アジア大の言論空間、あるいは「東アジア公共圏」が形成されたことを明らかにしたい。

以下で論ずるように、東アジア公共圏が活性化する要因になったのは、明治維新以後の日本が主権国家原理を採り入れ、東アジア内部における関係の再編を推し進める中で生じた国際紛争だった。国際紛争が相互の関心を刺激し、国境と言語を越えた言論の流通を促したのである。

1 多言語新聞ネットワークの形成

(1) 東アジア各地の開港と英語新聞

19世紀半ば、東アジア各地に設けられた開港地は、単に西洋中心の世界市場に東アジアを組み込んだだけではなかった。開港地は、一方ではそれ自体がイギリスのプレゼンスのもとで現地社会と西洋文明との接触の場となり、他方では東アジア各地をそれまでにない規模と形で結びつけ、ヒト・モ

¹ ユルゲン・ハーバーマス（細谷貞雄、山田正行訳）『公共性の構造転換 第二版』未来社、1994年。

² 鳥海靖『日本近代史講義』東京大学出版会、1988年、牧原憲夫『明治七年の大論争』日本経済評論社、1990年、稲田雅洋『自由民権の文化史』筑摩書房、2000年、三谷博編『東アジアの公論形成』東京大学出版会、2004年、奥武則『幕末明治新聞ことはじめ』朝日新聞出版、2016年。

ノ・情報の日常的な往来を生んだのである³。開港地における英語新聞の誕生は、この双方において重要な意味をもっている。

17世紀にヨーロッパで生まれた新聞は、19世紀に西洋人によって東アジアにもたらされた。まず19世紀初めにはオランダ領東インド、1820年代にはマカオや広州、海峡植民地で新聞の発行が始まった。そしてアヘン戦争後、中国が香港をイギリスに割譲し、上海など五港を開港すると、イギリス人による英語新聞の発行が本格化した。本稿で扱う1870年代については、香港の *China Mail* (1845年創刊) と *Hongkong Daily Press* (1857年創刊)、上海の *North-China Herald* (1850年創刊) と *Celestial Empire* (1874年創刊) などが有力紙とされる⁴。さらに1858年の安政五ヶ国条約で西洋人が長崎や横浜などでの貿易を認められると、英語新聞は日本にも到来した。本稿で扱う1870年代では、*Japan Herald* (1861年創刊)、*Japan Gazette* (1867年創刊)、*Japan Mail* (1870年創刊) が有力紙であり、いずれも横浜を拠点とした⁵。

これら東アジアの英語新聞の間では、記事の参照・転載を通じて、海をまたいで英語新聞のネットワークが形成された。いわゆる生麦事件を例としてこれを確認しよう。

1862年9月14日(文久2年8月21日)、横浜近郊で乗馬のイギリス人四名が島津久光の一行に遭遇した際、薩摩藩士が無礼を理由に斬りつけたため、一名が即死し、二名が負傷した。事件発生後まもなく、*Japan Herald* (9月16日) が号外で第一報を伝えると、*North-China Herald* (10月11日) はこれを転載した上で、条約上の通行権を認めながらも、いまだ騎士道の時代にある日本で、道を塞いで薩摩藩を侮辱したのは不注意だったと論評した⁶。これに対して *Japan Herald* (10月25日) は、島津久光は大名ではないと指摘した上で、もし日本や中国の視点に立てばイギリス人は現地人に平伏するしかないが、自分たちはイギリスの法と習慣のもとで生きていると反論した⁷。

このように記事の参照・転載は情報の流通にとどまらず、しばしば論評や批判などを伴いながら繰り返された。中国と日本のイギリス人は、一つの報道・言論ネットワークを共有するようになったのである。

(2) 中国語新聞の誕生

中国では17世紀末以来、清朝政府の情報を伝える邸報がほぼ日刊で発行されていたが、邸報の内

³ 籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会、2000年、古田和子『上海ネットワークと近代東アジア』東京大学出版会、2000年、川島真「国際公共財の形成」(三谷博・並木頼寿・月脚達彦編『大人のための近現代史 19世紀編』東京大学出版会、2009年)。

⁴ Frank H. H. King (ed.) and Prescott Clarke, *A Research Guide To China-Coast Newspapers, 1822-1911* (Cambridge: Harvard University Press, 1965).

⁵ 蛭原八郎『日本欧字新聞雑誌史』大誠堂、1934年。J. E. Hoare, *Japan's Treaty Ports and Foreign Settlements* (Folkstone: Japan Library, 1994).

⁶ *Extra to The Japan Herald*, Sep. 16, 1862, "Assasination of C. L. Richsrdson in Japan," *NCH*, Oct., 11, 1862. *JH* の号外記事はイギリスの *The Times* にも転載された。"The Murder of Mr. Richardson in Japan," *The Times*, Nov. 28, 1862.

⁷ *JH*, Oct. 25, 1862. なお *China Mail* と *Japan Herald* の間でも同様の応酬が繰り返された。

容は宮廷の動静、皇帝の諭旨、大臣の上奏文などに限られ、また邸報以外の定期刊行物は発行を認められていなかった⁸。

最初の中国語新聞は、ロンドン伝道協会のイギリス人宣教師が広州で中国人への直接の伝道を禁じられたため、イギリス統治下のマラッカで 1815 年に発行したものだ。アヘン戦争以後、中国語新聞は宣教師によって上海や香港などで盛んに発行され、ついで英語新聞を母体とする中国語新聞が現れた⁹。

さらに上海で 1872 年にイギリス人 Ernest Major が創刊した『申報』に代表されるように、西洋人が経営しながらも中国人が編集の中心となる新聞が現れた。同紙は論説や中国人読者からの活発な投書によって、清朝の地方官僚への批判なども含む議論の場を作り、代表的な中国語新聞となった¹⁰。また香港で 1874 年に王韜が創刊した『循環日報』は、中国人が経営する中国語新聞として初めて成功した¹¹。

以上の中国語新聞は、上海などの開港地や英領香港で発行されることで清朝政府の統制を免れており、特に開港地で西洋人が経営権を握っていたのには、領事裁判権によって新聞を守る狙いがあった。後述するように、領事裁判権を利用した新聞発行は初期の日本語新聞でも重要な役割を果たした。

草創期の中国語新聞に関しては、八戸順叔事件と呼ばれる出来事に特に触れておきたい。清朝政府は 1860 年代初め以来、英語新聞や中国語新聞から国際情勢の情報を得ていた。そして 1867 年初め、中国語新聞で日本人の「八戸順叔」が、日本が蒸気船の軍艦を手に入れ、朝鮮を征討しようとしていると述べた記事が見つかった。この記事に危機感を抱いた清朝政府は朝鮮政府に照会し、驚愕した朝鮮政府はさらに徳川政権に照会した。徳川政権は「無根妄言」だと回答したが、朝鮮には日本への不信感が生じ、明治維新後の朝鮮開国交渉が紛糾する一因となった¹²。つまり新聞それ自体が、国家間の関係に影響を与えたのである。

八戸順叔は横浜でアメリカ人 Eugene Van Reed の通訳を務め、彼に同行して渡米した後、1866 年から香港や上海で活動していた。八戸は中国語新聞の読者であり、問題の記事は八戸自身が投稿したものと推定される¹³。つまり八戸事件は、日本人のグローバルな移動が本格化する中で起こった出来事といえよう。また日本の知識人が漢学の素養によって中国語新聞を読めたことは、以下で述べるよ

⁸ 邸報の起源は宋代まで遡るといふ。馬光仁『中国近代新聞法制史』上海社会科学院出版社、2007 年、殷晴「清代における邸報の発行と流通」『史学雑誌』第 127 編第 12 号、2018 年 12 月。

⁹ 卓南生『中国近代新聞成立史』ベリかん社、1990 年、小宮山『日本語活字ものがたり』。

¹⁰ Natascha Vittingoff, "Readers, publishers and officials in the contest for a public voice and the rise of a modern press in late qing China (1860-1880)," *T'oung Pao* 87, no. 4 (Jan. 2001): 393-455.

¹¹ 卓『中国近代新聞成立史』、方漢奇編『中国新聞事業通史』第 1 巻、中国人民大学出版社、1992 年、322~330 頁、467~488 頁、倉田明子『中国近代開港場とキリスト教』東京大学出版会、2014 年。

¹² 佐々木揚『清末中国における日本観と西洋観』東京大学出版会、2000 年、3~20 頁、朝鮮総督府編（田保橋潔著）『近代日鮮関係の研究』上、朝鮮総督府中枢院、1940 年、『同文集考』原編・洋船情形、同治 6 年（大韓民国文教部国史編纂委員会編『同文集考』三、大韓民国文教部国史編纂委員会、1978 年）。

¹³ 陳捷「幕末における日中民間交流の一例」『中国哲学研究』第 24 号、2009 年、福永郁雄「ヴァンリードは“悪徳商人”なのか」（横浜開港資料館・横浜居留地研究会編『横浜居留地と異文化交流』山川出版社、1996 年）。「選録上海新報 日本国新聞」『中外新報七日録』同治 5 年 12 月 12 日（1867 年 1 月 17 日）。

うに、東アジアにおける多言語的な報道・言論の流通において重要な意味を持っていた。

(3) 日本語新聞の誕生

徳川政権下の日本では、災害や事件を伝える読売瓦版などは存在したが、その発行は単発的であり、また政治に関する出版や報道は一切禁じられていた¹⁴。定期刊行物に関しても、中国の邸報のような政府広報を含めて存在しなかった。徳川政権は長崎のオランダ商館から国際情勢情報を入手していたが、これも出版はされなかった¹⁵。

しかし開国直後から、日本国内に中国語新聞や英語新聞が流入する中¹⁶、徳川政権の学者たちは中国語新聞の翻刻出版を開始し、次いでオランダ東インド政庁の機関紙を翻訳して刊行した¹⁷。さらに横浜で英語新聞の発行が始まると、徳川政権では柳河春三らがこれを盛んに翻訳した¹⁸。

1860年代後半には日本語新聞が誕生した。当初の主な担い手は元日本人漂流民でアメリカ国籍の Joseph Heco や、イギリス人宣教師の Buckworth Bailey など、横浜居留地の外国人であり、主な記事は、世界各地から到来した新聞からの翻訳だった¹⁹。さらに 1868 年には戊辰戦争のさなか、新政府が政府広報として『太政官日誌』を創刊する一方²⁰、徳川政権に仕えていた洋学者の柳河春三や福地源一郎が新聞を発行し、新政府に批判的な報道・言論活動を展開した。まもなく新政府は新聞の発行を許可制とし、領事裁判権に守られた外国人の日本語新聞以外は廃刊となった²¹。

戊辰戦争の終結後、新政府は許可制の下で新聞を育成し、日本語新聞が続々と創刊された。ただし 1871 年の新聞紙条例が「政法」への「謗議」を禁じたためもあり、これらの新聞は当初、政治に関する報道・言論活動には極めて消極的だった。例外は、*Japan Gazette* の元編集者 J. R. Black が 1872 年に創刊した『日新真事誌』だった。Black は領事裁判権に守られた自身の立場を利用して、日本語新聞の政論新聞化を主導したのである²²。

しかし 1874 年末、日本政府は口実を作って Black を『日新真事誌』の経営から退け、さらに外国人による新聞の経営・編集を禁じた。それでも Black は領事裁判権を盾として 1876 年に『万国新聞』を創刊したが、駐日イギリス公使 Harry Parkes は日本政府の要請をうけてイギリス人の日本語新聞発行

¹⁴ 今田洋三『江戸の本屋さん』日本放送出版協会、1977年、木下直之・吉見俊哉編『ニュースの誕生』東京大学総合博物館、1999年。

¹⁵ 松方冬子『オランダ風説書と近世日本』東京大学出版会、2007年。

¹⁶ 宮地正人『幕末維新期の社会的政治史研究』岩波書店、一九九九年、一四七、一七七頁。

¹⁷ 小野秀雄「我邦初期の新聞と其文献について」(吉野作造編『明治文化全集』第17巻新聞編、日本評論社、1928年)、北根豊編『日本初期新聞全集』ペリかん社、全67巻、1986年～2000年。

¹⁸ 小野「我邦初期の新聞と其文献について」、北根編『日本初期新聞全集』。

¹⁹ 稲田『自由民権の文化史』25～39頁、奥『幕末明治新聞ことはじめ』23～46頁、77～83頁。

²⁰ 山口順子『『太政官日誌』の発刊』『出版研究』第四二号、二〇一一年。

²¹ 稲田『自由民権の文化史』41～68頁、奥『幕末明治新聞ことはじめ』84～108頁。

²² 鳥海『日本近代史講義』、稲田『自由民権の文化史』、奥武則『ジョン・レディ・ブラック』岩波書店、2014年。

を禁じた。このため Black は上海に渡り、英語新聞の発行に携わった²³。

Black の日本語新聞が挫折した経緯は、初期の中国語新聞と日本語新聞が共有していた境遇をよく示している。*North-China Herald* など上海の英語新聞は Parkes の措置を強く批判したが、それは『申報』なども清朝政府の要請があれば、イギリス当局から発行を禁止される可能性があると認識したからだった²⁴。

このように日本語新聞は、中国語新聞と同じく、開港地における西洋人の新聞発行に触発されて誕生した。西洋語の新聞だけでなく先行する中国語新聞からも影響を受けたことや、明治維新という大きな政治変動は日本が中国と条件を異にした点だが、領事裁判権の下で西洋人によって発行された日本語新聞が重要な役割を果たしたのは、中国との共通点といえよう。

(4) 報道・言論の多言語的流通

東アジアの各地で英語新聞・中国語新聞・日本語新聞が報道・言論活動を行うようになると、それぞれの記事は同じ言語の新聞同士で参照・転載されただけでなく、さらに翻訳などを通じて、言語を越えて流通し始めた。

既に述べた通り、中国語新聞や日本語新聞は英語新聞に触発されて生まれた経緯ゆえに、当初から英語新聞の翻訳記事が重要な部分を占めた。一方、英語新聞の側でも、現地の情報を収集する必要上、中国語新聞や日本語新聞の記事が関心に依拠して訳載された。例えば *North-China Herald* は創刊以来、清朝政府の邸報を訳載していたが²⁵、『申報』が言論の場として活性化すると強い関心を示し、しばしば論評や記事の訳載を行った²⁶。日本では 1871 年、『新聞雑誌』の論説「新封建論」が *Japan Mail* に訳載され、これに対する同紙の論評がさらに『新聞雑誌』に訳載されるという応答も起こっている²⁷。

以上と比較すると、中国語新聞と日本語新聞の間での言論の流通には、注目すべき非対称性があった。19 世紀の日本の知識人にとって漢学は一般的な教養であり²⁸、中国語新聞の記事は漢文としてそのまま読めた。日本語新聞は中国語新聞の記事を訳載するだけでなく²⁹、時に原文のまま、あるいは

²³ 奥『ジョン・レディ・ブラック』二六〇～二九四頁。

²⁴ イギリスの政策転換により、1881 年以降は現地語新聞への規制は行われなくなるが、それまでは『申報』社主の Major 自身も、Black と同様の処分を懸念せざるを得なかった。Rudolf G. Wagner, "The Shenbao In Crisis: The International Environment and the Conflict Between Guo Songtao and the Shenbao," *Late Imperial China* Vol. 20, No. 1 (June 1999): 107-138.

²⁵ "Select Extracts from the Peking Reporter: Nos. 52, 53, 54, June 12th, 17th, 1850," *NCH*, Aug. 3rd, 1850.

²⁶ "The Press and The Mandarins," *NCH*, Feb. 12, 1874, "The Yang-Yeh-Liu Case (Translated from the Shen-pao of 22nd Jan.)," *NCH*, Feb. 2, 1872. Vittingoff, *ibid.*

²⁷ 松尾正人『廃藩置県の研究』吉川弘文館、244～257 頁、2001 年、池田勇太「明治初年の開化論と公論空間」(塩出編『公論と交際の東アジア近代』)。

²⁸ 渡辺浩『東アジアの王権と思想』東京大学出版会、1997 年、115～141 頁、広田照幸「近代知の成立と制度化」(歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座第 8 巻 近代の成立』東京大学出版会、2005 年)。

²⁹ 例えば「選録上海新報」『横浜新報もしほ草』第 6 篇、1868 年 6 月 15 日(慶応 4 年間 4 月 25 日)、「支那刊行

訓点を付して転載している³⁰。しかし中国語新聞には、日本語新聞からの直接の転載記事はほとんど見られない。この言語間のギャップには、明らかに中華文明圏における文化的な中心・周縁関係が反映されていた。

しかし前述のように横浜の英語新聞が日本語新聞の記事を訳載すると、中国語新聞はその記事をさらに訳載して紹介するようになった。1872年には『日新真事誌』に掲載されたある投書が、英語新聞を通じて『申報』に訳載された。この投書とは、朝鮮が3年前、新政府から朝貢（通信使を指すか）の復活を要求されたのに対して送ってきた返書と称する文書を掲げ、日本への侮辱だと主張したものであった。返書の内容は、朝鮮は「太閤様」の侵略を忘れておらず、またフランスの侵略も退けており、野蛮な西洋人を模倣する日本とは交際しないとして交戦を提案したものであり、明らかに投書者の創作だった。しかし *Japan Gazette* はこの返書を訳載し³¹、『申報』はこれをさらに訳載して、朝鮮が国際情勢を楽観視していると懸念を示したのである³²。

つまり日本語新聞と中国語新聞の間には、日本側が中国語新聞を漢文として読み、中国側が日本語新聞を英語新聞の翻訳を通じて読むという形で、非対称ながらも相互参照関係が生じたのである。以後、このような関係は東アジアの国際紛争によって活性化していった。

2 東アジア国際紛争とジャーナリズム論争

(1) 台湾出兵をめぐる論争³³

1874年の台湾出兵は、英語新聞が主導する報道・言論活動に刺激を受けて、中国語新聞と日本語新聞が活性化し、報道・言論の流通が多方向化した契機として注目される。

台湾出兵の発端は1871年、台湾に漂着した琉球人が先住民のパイワン族に侵入者とみなされ、大部分が殺害された牡丹社事件である。このような出来事は元来珍しくなかったが、明治維新を経た日本政府は、琉球を日本の完全な一部とする観点から、問罪のため台湾への出兵を検討した。

日本政府は元アメリカ廈門領事の C. W. Le Gendre から、台湾東部は中国の主権下でないという助言を得ていた。さらに日本政府は1873年、清朝側がパイワン族は支配していないと述べ、事件の責任を否定したのを受けて、1874年に出兵を執行した。しかし清朝側が台湾は中国領だと主張して撤兵を求めたため、日中は開戦の危機に陥った。

教会新報ノ抄訳『東京日日新聞』1872年11月19日（明治5年10月19日）、「香港華字日報」『横浜毎日新聞』1873年5月16日。

³⁰ 『東京日日新聞』1872年9月19日（明治5年8月17日）、「隣邦可相援論」『朝野新聞』1879年1月23日。

³¹ “Corea and Japan,” *JWM*, July 20, 1872, “Japan and Corea,” *NCH*, Aug. 10, 1872 による。当該期の『日新真事誌』と *Japan Gazette* は管見の限り見いだせないが、*Japan Mail* によれば *JG*, July 18, 1872 に訳載された。

³² 「論高麗約日本交戦書」『申報』1872年8月7日（同治11年7月4日）。

³³ この項は注記しない限り、塩出浩之「台湾出兵をめぐる東アジア公論空間」（同編著『公論と交際の東アジア近代』東京大学出版会、2016年）による。

当初、台湾出兵に関する報道で主導権を握ったのは英語新聞だった。*Japan Gazette* (1874年3月30日)は日本政府の公表に先だって出兵の決定を報じ、駐日イギリス公使 Parkes はこの報道を受けて、日本政府に清朝政府の承認を得たか問い合わせた。また *Japan Herald* (4月7日、17日)は日本が台湾領有を狙っているとみて、清朝政府の抗議を予想し、出兵にアメリカの船や士官が雇われているのに駐日アメリカ公使 J. A. Bingham が黙認していると批判したため、Bingham は日本政府に抗議した。このため日本政府はいったん出兵中止を決定したが、指揮官だった西郷従道の独走により、出兵を追認せざるを得なくなった。

横浜の英語新聞の報道をうけて、中国語新聞は積極的な報道・言論活動を展開した。上海の『申報』(4月14日、16日、17日)は台湾は中国の版図であり、日本が制裁だけでなく侵略を目的とするなら問題だと警戒した。台湾に上陸した西郷従道に対して、閩浙総督の李鶴年は5月23日に清朝政府の撤兵要求を伝えたが、『申報』(6月8日)は両者の往復文書を入手してそのまま公開し、撤兵要求を支持する立場をとった。この文書は各地の英語新聞に訳載され、さらに日本語新聞にも転載された。

一方、*Hongkong Daily Press* (5月6日)は、中国は国際法を利用しながら、主権にともなう権利だけを求め、責任は無視してきたと批判し、もし日本が台湾を得たら、日本の現状からみて台湾はより有効な統治の下に置かれると期待を示した。この背景にはアヘン戦争の終結後、台湾にしばしば西洋人遭難者が漂着し、先住民による襲撃・殺害事件も頻発していたが、清朝政府が一貫して対応を拒んでいたという経緯があった。

台湾出兵に対する日本語新聞の反応は、Black の『日新真事誌』(4月20日)が「世界人の笑たるを免れず」と批判したのを除いて、当初はほとんど見られなかった。しかし『東京日日新聞』(5月26日)は「清国欧西の評討」、つまり中国語新聞や英語新聞の出兵批判に対抗して、日本政府から情報提供を受けて出兵支持の立場から報道を展開した。ただし『東京日日』も制裁目的に限って出兵を支持したため、清朝政府の撤兵要求が各紙に訳載されると困難に直面した。

日本語新聞の投書欄では、この撤兵要求を受けて出兵の是非が盛んに議論されるようになったが、それは東アジアにおける言論流通への認識と密接に関わっていた。『郵便報知新聞』(7月10日、12日)に投書した立花光臣(古沢滋の筆名)は、*Japan Gazette* の出兵批判を引用し、外国人が「横文字」で日本政府に「勝手次第の評論」をしているのに「我が豎文字の新聞」が「役人衆の忌諱に触るる」ことを書けないのはあまりに不公平だとして、「豎文字も横文字も」「自由人民」のための「立派なる自由の文字」となるよう求めた。また『東京日日新聞』(8月31日)のある投書者は『循環日報』の記事(『匯報』からの転載)を訳出して、「香港上海等の新聞紙」の日本報道が台湾出兵以後「甚だ精細」になったと観察した。この記事は日本から帰国した中国人の観察を紹介したものであり、日本政府への批判も含んでいたが、投書者は現地には数千人かそれ以上の読者がいるとして、「今是を忌むも耳を掩て雷を避くるに類す」と指摘した。

日中の交渉が難航の末にまると、英語新聞・中国語新聞・日本語新聞は一樣に戦争の回避を歓迎した。しかし本報告の関心からより重要なのは、以上の過程を通じて国境と言語を越えた報道と言論の流通が活性化したことである。このような現象は、5年後の琉球処分の際にさらに顕著に見られることとなる。

(2) 琉球処分をめぐる論争³⁴

1879年に日本政府が強行した琉球王国の併合、いわゆる琉球処分をめぐるのは、その是非をめぐる議論が英語新聞だけでなく、中国語新聞と日本語新聞でも盛んに論じられた。しかも中国語新聞・日本語新聞の間では、相互の主張の参照が活発に行われた。中国語新聞と日本語新聞は、琉球の帰属をめぐる互いの主張に関心を持っただけでなく、戦争の可能性に強い危機感を抱いたために、互いの意思を知ろうとしたのである。

台湾出兵の決着後、日本政府は琉球の完全な併合を求め、1879年4月、ついに「廃藩置県」の命令を国王の尚泰に受諾させ、沖縄県庁を設置した（琉球処分）。清朝政府は日本政府に抗議し、日中間の緊張が高まった。元アメリカ大統領U. Grantの仲介で、両国間では宮古・八重山に琉球を復活させる案が1880年に一旦まとまったが、清朝政府はロシアとの紛争や琉球士族の反対によって交渉を中断し、琉球処分は次第に既成事実化した。

琉球処分が断行される直前から、琉球や中国は日本に併合の中止を求めており、ジャーナリズムでも議論が始まっていた。すでに中国語新聞と日本語新聞の相互参照も起こっており、『申報』（1879年2月11日）は、「日本新報議論」には諸説があるが、概して日本では君・臣・民そろって琉球を併合しようとしていると捉えた上で、琉球と中国の関係は揺るがないと主張した。一方『朝野新聞』（2月15日）は、琉球は歴史的に日本の属国であり、「支那新聞紙」の説は「妄誕無稽」だと主張した。

琉球処分が実行されると、『申報』（4月22日）は琉球が日本・中国に両属してきたことを認めた上で、琉球を滅ぼしたのは不正だと批判したが、『郵便報知新聞』（5月2日、3日）はこれを「支那の我儘論」と評した。また『循環日報』（6月7日）が琉球は昔から中国の属国だと主張すると、『郵便報知』（6月21日、23日）はそれなら中国はなぜ琉球を保護してこなかったか、日本は琉球を実際に支配し保護してきたと反論した。『朝野新聞』（6月29日）も『循環日報』（日付不詳）に対して、琉球の中国への朝貢よりも日本との関係の方が古いと主張し、また台湾出兵の決着を根拠に琉球処分の正当性を説いた。

こうした相互参照を通じて、中国語新聞と日本語新聞のどちらも、日中双方の論理がかみ合っていないこと自体を次第に理解した。『申報』（1879年4月15日）は、琉球に関する日本の新聞の主張は日本人々の好みを反映しており、「無理」「妄論」ではあるが「虚辞」ではないのだと述べた。一方『朝野新聞』（1879年9月21日）も、日中双方に「理」「証」があるため争いが生じており、どちらかが黙らない限り終わらないと記した。

さらに日中双方が当初から重視したのは、戦争の回避であった。『申報』（1879年5月31日）は、琉球をめぐる日本と戦うべきだという主張に「理」を認めながらも、ロシアとの紛争への影響を恐れて戦争に反対した。一方『朝野新聞』（6月22日、8月1日、8月7日）は、「上海香港の新聞紙」は日本側に開戦の意図があると論じているが、それは「妄断憶測」だと主張した。戦争は仮に勝って

³⁴ この項は注記しない限り、塩出浩之「1880年前後の日中ジャーナリズム論争」（劉傑・川島真編著『対立と共存の歴史認識』東京大学出版会、2013年）による。

も、「東洋政略」「東洋貿易」上の損失の方が大きいからであった。

戦争の回避とともに模索されたのは、西洋列国の支持獲得による解決である。『申報』（9月13日、11月9日）は日本は万国公法の「公論」を逃れられないと主張し、中国と西洋列国の力を合わせれば日本と匹敵し、琉球を保護できると説いた。こうした論調をみて『郵便報知新聞』（1880年1月17日）は、「香港上海の支那新聞紙」には「他に依頼するの志」があり、中国に開戦の意思はないと観察したが、列国がどちらを支持するかは当然ながら日本にとっても問題だった。こうした中、Grant元大統領に随行した *New York Herald* の記者 J. R. Young は、同紙（8月15日、16日、9月1日）に中国、日本での要人との会談内容について詳細に報告し、Grant による日中間の仲裁を明らかにした。これらの記事は直ちに、東アジアの英語新聞・中国語新聞・日本語新聞各紙に転載された³⁵。

中国語新聞と日本語新聞の間では、独自に日中の協調を模索する動きが始まった。『循環日報』（1879年10月18日）や『申報』（1880年3月18日）が「亞洲大局」に注意を促し、日中の対立でロシアに隙を与えてはいけないと説くと、『朝野新聞』（1879年11月5日）や『郵便報知新聞』（1880年4月28日）はこれらに賛同した。『朝野新聞』関係者は1880年に興亜会を組織し、その雑誌『興亜会報告』に日本・中国・朝鮮が協力してロシアに対抗するよう主張した漢文の論説が掲載されると、『循環日報』（1880年5月10日、11日、12日）はこれを「識見卓越」と評価して紹介した。なお王韜自身も興亜会に入会している。こうした協調の動きは、日中ジャーナリズム間の相互参照が深化する中で起こったものといえよう。

しかし他方で、両者は互いの利害の相違を自覚していた。中国語新聞にとって、日中協調はロシアと日本に挟み撃ちにされないため、やむを得ず琉球問題における「体面」を捨てることを意味したが、これは琉球処分の既成事実化を目指す日本側には好都合だった。香港を訪れた興亜会の日本人に対して、王韜は日中の関係改善のために琉球の「復国」を求めたが、日本人の反応は冷淡であり、王韜は失望を示した（『循環日報』1880年5月14日）。一方、『郵便報知新聞』（1881年3月3日、4日、7日）は、日中に昔から「輔車唇齒の親」があったわけではなく、「周囲に無数の敵国を発見」してその必要を感じただけだと指摘した。そして台湾出兵と琉球処分で中国の政府・人民は日本に疑いを抱いており、今や「香港上海の諸新聞」は日本の「朝鮮への野心」を論じていると観察した。まもなく朝鮮をめぐる日中の対立が顕在化したことは言うまでもない。

³⁵ これに対して、日本政府が援助する *Tokio Times*（10月11日）は、日本政府が Grant との会談で提示した日本・琉球の歴史に関する資料を掲げ、清朝政府の主張を批判した。すると *Japan Gazette*（11月29日～1880年1月10日）は、*Tokio Times* の主張を日本政府の公式見解とみなした上で、歴史的経緯を再検討して批判し、日本政府に公開の場で訂正か取り消しをするよう求めた。Yamaguchi, Eitetsu and Yuko Arakawa eds., *The Demise of The Ryukyu Kingdom* (Ginowan: Yojushorin, 2002). 山下重一『続琉球・沖縄史研究序説』御茶の水書房、2004年、221頁。

おわりに

アヘン戦争以後、香港や上海にイギリス人がもたらした英語新聞は、日本の開国以後、横浜でも発行され、記事の転載・参照を通じた報道・言論のネットワークが東アジアに形成された。英語新聞に触発されて誕生した中国語新聞と日本語新聞も、翻訳を通じて、1870年代にはこのネットワークに加わった。これは東アジアが世界市場に編入される過程で、一つの地域として機能し始めたことを意味する。

言論流通の基盤をなしたのが東アジアの世界市場への統合だとすれば、言論流通の活性化をもたらしたのは、台湾出兵や琉球処分など、東アジアにおける国際紛争の頻発だった。特に琉球処分時には、中国語新聞と日本語新聞との間での相互参照も活発に行われた。その大きな要因は、中国と日本が戦争の危機に陥り、双方がその回避を目指したことにあった。

こうした言論の流通を通じて、英語新聞と中国語新聞、日本語新聞の間では、共通の関心事について互いに異なる立場や意見をもっていることが明らかになった。「異論の可視化」とでも呼ぶべきこの状況を、報告者は東アジア公共圏の誕生を示すものと考えている。